

環境経営の実践レベルを把握し、より効率的かつ効果的に環境活動を展開していくためのツールとして、環境会計を活用しています。

環境活動コスト

2006年度の環境活動コストは、投資額が117.6億円、費用額が453.5億円となりました。2005年度と比較した場合、投資額が約5億円の増加、費用額が約1億円の減少となっています。

投資額

北九州発電所2号機の脱硝装置触媒追設等による大気汚染防止対策及び低振動杭打工法を採用した送電線工事の増加による振動防止対策の増加等により、2005年度から約4%増加しました。

費用額

新エネルギー導入推進に伴う電力購入費用、排煙脱硫装置・電気集塵装置など大気汚染防止対策設備の修繕費及び石炭灰のリサイクル費などが増加しました。一方で、環境配慮設備の償却の進捗により、減価償却費が減少したため、全体では2005年度と同程度になりました。

集計範囲：九州電力株式会社 対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日 単位：億円

環境活動の分類	主な活動	投資額		費用額	
		2005	2006	2005	2006
地球環境保全	地球温暖化防止（効率向上対策など）・オゾン層保護	2.8	6.8	75.3	83.4
地域環境保全	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動防止	7.8	17.1	118.4	112.5
資源循環	産業廃棄物 ^{*1} ・一般廃棄物・放射性廃棄物対策、使用済燃料対策 ^{*2}	34.5	28.4	135.2	133.4
グリーン調達	グリーン調達で発生した追加的費用	—	—	0.0	0.1
環境活動の管理	EMS整備・運用、環境情報公開 ^{*3} 、事業活動に伴う環境改善対策 ^{*4}	67.7	65.3	115.2	110.7
環境関連研究	環境保全関連研究	0.0	—	1.6	4.8
社会活動	九州ふるさと森づくり、地域環境活動支援	—	—	1.5	1.8
環境損傷対応	汚染負荷量賦課金	—	—	7.2	6.8
合計		112.7	117.6	454.4	453.5
当社総投資額、総費用額に占める割合		6%	6%	4%	4%
当社総投資額、総費用額		1,844	1,814	12,197	12,337

- (注1) 投資額は環境保全を目的とした設備投資など資産計上されるものや出資への支出。
費用額は環境保全を目的とした費用の支出：減価償却費、リース代、維持運営費、委託費、人件費など。
(注2) 四捨五入のため合計値が合わないことがある。(注3) 表中の「—」は実績なし。
※1：PCB保管・処理対策を含む。
※2：使用済燃料再処理等引当金等を含まない(【参考】参照)。
※3：2006年度から「環境情報公開」コストを「環境活動の管理」に計上(「社会活動」から項目間移動)。
※4：※3に同じ。構内緑化、景観・都市空間確保に関する対策コストを計上。

【参考】

活動内容	費用額	
	2005	2006
使用済燃料再処理等引当金など	310.8	428.8

環境活動に伴う経済効果

環境活動により節約や収入につながった、2006年度の実質的な経済効果は、242.2億円となっています。

集計範囲：九州電力株式会社 対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日 単位：億円

環境活動の分類	主な活動	効果金額	
		2005	2006
地球環境保全	火力発電所熱効率、送配電ロス率の改善による燃料費節減額 ^{*1} 、省エネルギー ^{*2} 、低公害車導入による燃料費等の節減額 ^{*3}	136.4	165.8
資源循環	廃棄物対策	3.7	3.2
	廃棄物減量	43.2	49.8
法定負担金の節減	SOx排出量の削減による汚染負荷量賦課金の節減額 ^{*4}	20.2	23.3
合計		203.5	242.2

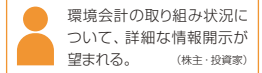
- ※1：効果算定の基準年を1990年度とし、その時点からの改善による燃費費の節減額を算定。
※2：省エネ設備対策効果(kWh)に電灯平均単価を掛けて算出。
※3：車両区分毎の一般普通車両を基準とし、各車両別の燃費実績からそれぞれの走行距離に応じたガソリン削減量を算出し、効果を算出。
※4：SOx削減量に賦課金単価を掛けて算出。



関連・詳細はホームページで [九州電力](#) 検索

環境への取り組み ▶ 九州電力環境アクションレポート ▶ 環境経営の推進 ▶ [環境会計](#)

環境会計制度についてより詳しく掲載しています。



環境活動効果

定検日数の増加による利用率の低下に伴い、原子力発電によるCO₂抑制効果量は減少しましたが、出水率の増加等に伴い、水力発電によるCO₂抑制効果量が増加しました。

項目 (単位)		環境活動効果	
		2005	2006
CO ₂ 抑制量	原子力発電 ^{*1} (万トンのCO ₂ /年)	3,190	3,020
	LNG発電 ^{*1} (万トンのCO ₂ /年)	550	590
	水力・地熱発電 ^{*1} (万トンのCO ₂ /年)	480	590
	熱効率向上、送配電ロス低減 ^{*2} (万トンのCO ₂ /年)	310	330
	新工発電・購入 ^{*1} 、京メカ活用、省エネ活動 (万トンのCO ₂ /年)	80	80
	SF ₆ 排出削減 ^{*3} (万トンのCO ₂ /年)	45	51
SOx削減量 ^{*4} (千トンの年)	45.9	56.4	
NOx削減量 ^{*4} (千トンの年)	18.3	17.9	
ばいじん削減量 ^{*4} (千トンの年)	354.9	405.3	
水質汚濁・騒音・振動防止	法令、条例に基づき適正に管理		
産業廃棄物リサイクル量 (トンの年)	634,418	730,405	
産業廃棄物適正処理量 (トンの年)	55,887	62,612	
古紙・貝殻・流木リサイクル量 ^{*5} (トンの年)	7,861	10,171	
古紙・貝殻・流木適正処分量 ^{*5} (トンの年)	1,208	13	
低レベル放射性廃棄物の減容量 (2001ドラム缶相当) (本/年)	1,876	1,912	
使用済燃料貯蔵量 ^{*6} (体)	3,168	3,336	
電力用資機材「グリーン製品」調達数 (点)	19,183	14,971	
電力用資機材「グリーン製品」調達数 (km)	2,849 <small>(リサイクルアルミ電線)</small>	3,699 <small>(リサイクルアルミ電線)</small>	
研修・講習会参加者数 (人/年)	延べ17,833	延べ19,769	
環境関連有資格者数 ^{*7} (人)	2,542	2,699	
ISO 14001 認証取得事業所数 (箇所)	6	6	
ISO準拠システム構築事業所数 (箇所)	121	104	
連続監視・測定項目数 (点)	189	189	
その他監視・測定点数 (点)	30,759	34,999	
全緑地面積 (万㎡)	4,702	4,696	
景観配慮建屋数 (建屋)	191	186	
環境調和型鉄塔基数	85	87	
配電線地中化延長 (km)	3,247	3,326	
レポート発行部数 (部/年)	33,500	11,300	
HPアクセス件数 (環境関連) (件/年)	254,433	283,131	
研究実施件数 (件)	17	14	
講演会等参加者数 (人/年)	延べ3,174	延べ4,415	
植樹、苗木配布数 (本/年)	136,782	144,417	
支援環境団体数 (団体)	54	61	

(注1) 事業活動への資源投入量、事業活動からの環境負荷発生量・廃棄物排出量についてはP19、20の「事業活動と環境活動効果、負荷の状況(2006年度)」を参照。
 ※1: 原子力、LNG、水力、新工電などによる電力量をLNG以外の火力発電でまかかったとして算出。
 ※2: 効果算定の基準年は1990年度。
 ※3: SF₆排出量削減効果については点検時と撤去時の回収量をSF₆の温暖化係数(23,900)を用いて、CO₂重量に換算。
 ※4: 対策を実施しなかった場合の排出量(推定値)をベースラインとして実際の排出量との差により算出。
 ※5: 2006年度より古紙、貝殻、流木に限定して算出したため、2005年度データも再計算。
 ※6: 貯蔵量には、再度利用する燃料を含む。
 ※7: 2006年度より内部環境監査員を含めたため、2005年度データも再計算。

環境会計の更なる充実に向けて

環境会計制度を体系的に整備し、より透明性の高い環境情報の公開に努めるとともに、その成果を社内意思決定へ活かすなど、環境経営推進のツールとして活用を図っています。

環境会計活用による環境効率性の向上

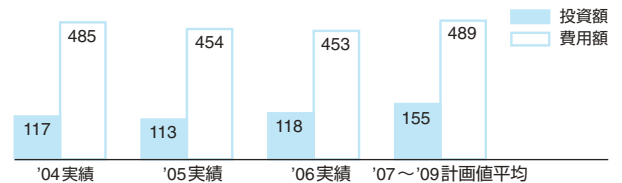
環境活動コスト計画

2004年度から引き続き、当社経営資源の最適配分に向けた全社の環境活動コスト計画を策定しています。

環境活動は、法規制遵守から自主的取り組みに至るまで、そのコストと効果の関係性が異なっています。そのため、環境活動毎に、コスト投入水準の適正性を審議し、環境活動コスト計画を決定しています。

環境活動コスト実績と環境活動コスト計画

単位: 億円



環境効率性

環境経営の達成度を測り、これを評価する一つのものさしとして、「環境効率性」を算出しています。

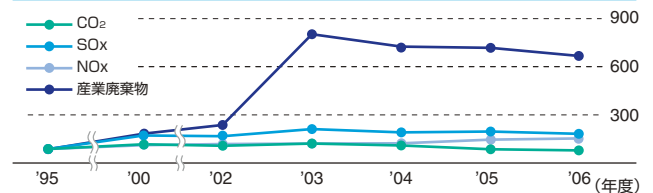
「環境効率性」の指標として、年間の販売電力量を環境負荷量で除した値(環境負荷1単位あたりの販売電力量)を採用しています。その際、CO₂、SOx、NOx、産業廃棄物などそれぞれの単位量で把握される環境負荷を統合化した「統合化環境負荷」を用い、総合的に把握しています。

2006年度は、販売電力量の増加とともに環境負荷も増加したため、2005年度と同程度になりました。

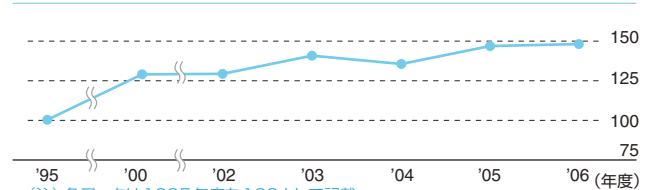
$$\text{環境効率性} = \frac{\text{製品・サービス価値}}{\text{環境負荷量}}$$

統合化環境負荷
 統合化指数^{*}を用いて、各環境負荷を統合
 ※: 統合化指数はELP法
 (早稲田大学永田研究室開発)を使用。

CO₂、SOx、NOx、産廃の環境効率性の推移 (販売電力量ベース)



統合化環境負荷の環境効率性^{*}の推移 (販売電力量ベース)



(注) 各データは1995年度を100として記載。
 ※: 環境効率性=販売電力量÷各環境負荷量。